



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 中山製鋼所
代表者名 代表取締役社長 箱守 一昭
(コード:5408、東証プライム)
問合せ先 取締役経営本部長 阪口光昭
(TEL. 06-6555-3035)

日本製鉄株式会社との合弁会社設立及び業務提携に向けた基本合意書締結のお知らせ

株式会社中山製鋼所（以下、「当社」といいます。）は、2025 年 5 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり、日本製鉄株式会社（以下、「日本製鉄」といいます。）との間で、新規電気炉設備の建設、保有および当社への賃貸を目的とした合弁会社設立ならびに両社の業務提携に関する基本合意書を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 合弁会社設立の目的及び背景

当社は、2022 年度を初年度とする中期経営計画の重点方針の中で、「5 万トン/月の電気炉生産体制の確立」および「電気炉生産増強策の詳細検討」を公表しております。CO₂排出量が高炉に比べて少なく、鉄スクラップを製品に再生する資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズが高まっている状況において、本中期経営計画では、特に電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力の増強策の具体的な検討を重ねておりました。

このような背景の下、当社は日本製鉄との間で新規電気炉設備の建設、保有および当社への賃貸を目的とした合弁会社設立に向けて協議を進めてまいりましたが、この度基本合意書を締結するに至りました。

2. 提携の内容など

(1) 合弁会社の概要

(1) 名 称	未定
(2) 所 在 地	大阪市大正区船町一丁目 1 番 66 号
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事 業 内 容	鋼片製造に必要な新規電気炉設備の保有・賃貸
(5) 出 資 額	500 億円程度
(6) 設 立 年 月 日	2026 年 3 月（予定）
(7) 出 資 比 率	当社：51%、日本製鉄株式会社：49%

(2) 合弁事業の概要

日本製鉄および当社が出資する合弁会社は、当社船町工場構内に電気炉設備を新設し、当社に賃貸します。鋼片製造業務は、当社が担います。当社は、新規電気炉で製造した鋼片を日本製鉄に供給し、また、新規電気炉において製造した一部の鋼片については、当社が圧延業務等を受託することで熱延加工を施した製品であるホットコイル等として供給する予定です。

当社は、CO₂排出量の少ない電気炉から製造された汎用鋼の安定供給を目指します。合弁事業の詳細については、合弁契約締結に向けて、両社間で引き続き協議してまいります。

(3) 合弁会社の業績の見通し

新規電気炉は、2030 年以降の稼働を予定しております。合弁会社の業績見通しについては、今後適切なタイミングで改めて開示する予定です。

3. 合併会社の相手先の概要

(1)	名 称	日本製鉄株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正		
(4)	事 業 内 容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業		
(5)	資 本 金	569,519 百万円（2024 年 9 月 30 日現在）		
(6)	設 立 年 月 日	1950 年 4 月 1 日		
(7)	大株主と持株比率 （2024 年 9 月 30 日現在）（注 1）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		13.6%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）		4.8%
		日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）		1.8%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		1.7%
		野村證券株式会社		1.4%
		明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）		1.3%
		JP モルガン証券株式会社		1.2%
		日本製鉄グループ従業員持株会		1.2%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		1.1%
		株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）		1.1%
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	2024 年 9 月 30 日時点において、日本製鉄の子会社である日鉄物産株式会社は、当社株式の 1.5%を保有しており、10 番目の大株主となっております。	
		人 的 関 係	記載すべき事項はございません。	
		取 引 関 係	主に当社が当該会社より鋼片を購入する取引がございます。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者には該当しません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（注 2）			
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 期
	連 結 純 資 産	3,466,799 百万円	4,181,155 百万円	4,777,727 百万円
	連 結 総 資 産	8,752,346 百万円	9,567,099 百万円	10,714,627 百万円
	1 株当たり連結純資産	3,764.69 円	4,540.59 円	5,187.32 円
	連 結 売 上 高	6,808,890 百万円	7,975,586 百万円	8,868,097 百万円
	連 結 営 業 利 益	840,901 百万円	883,646 百万円	778,662 百万円
	連 結 事 業 利 益	938,130 百万円	916,456 百万円	869,657 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	637,321 百万円	694,016 百万円	549,372 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	692.16 円	753.66 円	596.59 円
	1 株当たり配当金	160 円	180 円	160 円

(注 1) 「大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在)」とは、日本製鉄株式会社が 2024 年 11 月 12 日に関東財務局長に提出した第 100 期半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(注 2) 数値は日本製鉄の決算短信より引用しております。

4. 日 程

(1) 基 本 合 意 締 結	2025 年 5 月 9 日
(2) 合 弁 契 約 締 結	2025 年 9 月 (予定)
(3) 合 弁 会 社 の 設 立	2026 年 3 月 (予定)
(4) 新規電気炉建設工事着工	2026 年 8 月 (予定)
(5) 新 規 電 気 炉 稼 働 日	2030 年以降 (予定)

5. 今後の見通し

合弁契約締結に向けて、日本製鉄と協議中の段階であり、今期の業績に与える影響額も現時点での算定が困難になります。適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2026 年 3 月期)	157,500 百万円	7,300 百万円	7,000 百万円	4,200 百万円
前期連結実績 (2025 年 3 月期)	169,329 百万円	8,436 百万円	8,119 百万円	5,695 百万円